

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産
貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
構築物 10年～50年
機械及び装置 11年
車両運搬具 4年～6年
工具、器具及び備品 2年～20年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」267,802千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「のれん」は11,221千円であります。

前事業年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」42,130千円は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「リース債務」は3,432千円であります。

前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」153,169千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「リース債務」は11,921千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」293,016千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「不動産賃借料」は9,242千円であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	33,463千円
土地	131,224千円
計	164,688千円

② 担保資産に対応する債務

長期借入金（一年以内に返済予定のものを含む）	250,000千円
------------------------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

750,989千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	770,065千円
--------	-----------

長期金銭債権	493,881千円
--------	-----------

短期金銭債務	14,535千円
--------	----------

(4) 保証債務

下記の関係会社の借入れに対し、債務保証を行っております。

株式会社アネブル	115,250千円
----------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	411,615千円
営業費用	100,406千円

(2) 営業取引以外の取引高

収益	16,682千円
費用	1,301千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を計上した資産グループ)

用途	種類	場所
事務所設備等	建物等	静岡県、東京都

(経緯)

建物等については、当社の事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

建物	23,618千円
工具、器具及び備品	2,887千円
計	26,506千円

(資産のグルーピングの方法)

建物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

建物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,139,500株	—	—	1,139,500株
合計	1,139,500株	—	—	1,139,500株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
繰越欠損金	46,748千円
賞与引当金に係る社会保険料	5,541千円
その他	7,137千円
繰延税金資産合計	<u>59,428千円</u>

(固定)

繰延税金資産	
子会社株式評価損	84,324千円
退職給付引当金	47,376千円
資産除去債務	19,826千円
貸倒引当金	13,059千円
繰越欠損金	12,561千円
投資損失引当金	10,908千円
減価償却超過額	7,250千円
その他	36,944千円
繰延税金資産小計	<u>232,251千円</u>
評価性引当額	<u>△162,778千円</u>
繰延税金資産合計	<u>69,473千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用 為替差益	△21,651千円
	△1,821千円
繰延税金負債合計	<u>△23,472千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>46,000千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンスリース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

工具、器具及び備品

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,840千円
1年超	274千円
合計	2,114千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アネブル	愛知県 刈谷市	150,000	生産アウト ソーシング 事業	所有 直接 95.1%	—	債務保証 (注)1	—	—	115,250
子会社	㈱アウトソー シングテクノ ロジー	東京都 千代田区	483,654	生産アウト ソーシング 事業	所有 直接 100.0%	役員の 兼任	資金の貸付 (注)2	400,000	長期 貸付金	400,000
子会社	OS Recruitment (Thailand)C o.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	500 (万バーツ)	生産アウト ソーシング 事業	所有 間接 100.0%	—	資金の貸付 (注)2	150,140	短期 貸付金	150,140
子会社	エルゼクス㈱	東京都 千代田区	40,000	生産アウト ソーシング 事業	所有 直接 100.0%	役員の 兼任	資金の貸付 (注)2	61,000	短期 貸付金	125,450
子会社	㈱アールビー エム	東京都 新宿区	90,000	生産アウト ソーシング 事業	所有 直接 100.0%	役員の 兼任	資金の貸付 (注)2	276,000	短期 貸付金	111,000

- (注) 1. ㈱アネブルの銀行取引残高につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
2. 貸付の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	244円15銭
1株当たり当期純利益	4円88銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を更に強化するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合

NECインフロンティア株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 株式会社コンピュータシステム研究所

②主な事業内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売

③規模（平成24年2月期）

資本金 100,000千円

売上高 1,682,000千円

(4) 株式取得の時期

平成25年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 174,954株

②取得価額 970,994千円

③取得後の持分比率 80.9%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。